



平成22年6月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年5月7日

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社
 コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川神雅秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理担当 (氏名) 高久 晃
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日

上場取引所 東

TEL 03-5394-7611

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	2,728	21.7	1,305		1,325		867	
21年6月期第3四半期	3,485		1,174		1,210		788	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	113.30	
21年6月期第3四半期	102.91	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	10,866	3,005	27.7	392.50
21年6月期	8,143	3,892	47.8	508.30

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 3,005百万円 21年6月期 3,892百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期				5.00	5.00
22年6月期					
22年6月期 (予想)				6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,300	2.9	250	259.4	220	774.0	75	9.79

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第3四半期	7,660,000株	21年6月期	7,660,000株
期末自己株式数	22年6月期第3四半期	1,435株	21年6月期	1,435株
期中平均株式数(四半期累計期間)	22年6月期第3四半期	7,658,565株	21年6月期第3四半期	7,658,754株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成21年7月1日～平成22年3月31日)におけるわが国経済は、輸出の増加などで一部先行きの景況感に改善が見られるものの、依然として企業収益の減少や雇用情勢の悪化が続きました。建設コンサルタント業界においては、政権交代に伴う政策転換の影響を受け、補正予算の見直しや公共事業の執行停止のほか、公共事業費の大幅削減などが今後も予定されるなど、市場の先行き不安感が一層高まっております。

当社は、このような市場環境を踏まえ、少ない事業量でも確実に利益を創出できる収益構造に転換させ、高度で付加価値の高いコンサルティングサービスを顧客に提案・提供できる体制づくりに努めております。その他、自然災害への防災対策、既存施設の維持管理マネジメント、事業執行のマネジメントやアドバイザー、海外市場といった周辺領域における事業量拡大を進めております。

特に、業務成果の品質確保に向けた品質審査室による品質審査と照査作業の充実、プロポーザル方式などでの発注業務の受注拡大に向けた全社的な支援体制の強化、収益性向上に向けた予算管理の強化と内製化の推進といった諸策を継続的に実行してまいりました。さらに、今後の市場拡大が期待される発注者支援業務に本格的に対応するため、平成21年10月に子会社のNEテクノ(株)を設立するとともに、平成22年1月には台湾最大手の建設コンサルタントであるCECI社と技術協力体制を構築し、海外市場への取り組みも強化してまいりました。

以上のような事業経過のもと、当第3四半期累計期間は、政府による公共事業の早期発注や補正予算による財政出動により第1四半期会計期間の受注が好調に推移したものの、政権交代に伴う補正予算の見直しや公共事業の執行停止の影響により第2四半期会計期間以降の受注が低調に推移しました。その結果、受注高は78億7千3百万円(前年同四半期比101.8%)となりました。売上高は27億2千8百万円(同78.3%)、営業損失は13億5百万円(前年同四半期11億7千4百万円)、経常損失は13億2千5百万円(同12億1千万円)、四半期純損失は8億6千7百万円(同7億8千8百万円)となりました。

なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

以下に部門別の概況を報告いたします。

〔道路・橋梁部門〕

当部門は、受注高が59億2千万円(前年同四半期比92.7%)、売上高は18億3千2百万円(同68.8%)となりました。主たる受注業務として、静岡県の裾野バイパス湯船高架橋ランプ橋橋梁詳細設計業務、中国自動車道津山管内における橋梁の耐震補強設計業務、国土交通省長野国道事務所管内における国道20号の事業に関わる資料作成業務などがあげられます。

〔広域整備・調査部門〕

当部門は、受注高が17億2千1百万円(前年同四半期比136.6%)、売上高は5億1千2百万円(同107.3%)となりました。主たる受注業務として、神奈川県における公園長寿命化計画策定業務、茨城県における小貝川測量地質調査設計業務、国土交通省日光砂防事務所管内における既設鋼製砂防施設の調査業務、兵庫県浜坂道路における空中物理解探を用いた地質・地下水調査業務などがあげられます。

〔施工管理部門〕

当部門は、受注高が2億3千1百万円(前年同四半期比276.0%)、売上高は3億8千3百万円(同110.9%)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて27億2千3百万円増加し、108億6千6百万円となりました。主な変動は、たな卸資産の増加34億9千3百万円、繰延税金資産の増加5億3千4百万円、運転資金ならびに法人税等の支払により現金及び預金の減少14億8千7百万円などによるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて36億1千万円増加し、78億6千万円となりました。主な変動は、業務未払金の増加2億7千3百万円、短期借入金の増加20億円、未成業務受入金の増加16億4千1百万円、賞与引当金の増加1億9百万円などによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて8億8千6百万円減少し、30億5百万円となりました。これは主に、剰余金の配当3千8百万円、四半期純損失8億6千7百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3億2千8百万円となりました。営業活動ならびに投資活動による支出が財務活動による収入を上回ったため、前事業年度末に比べ14億8千7百万円の減少(前年同四半期は13億4千8百万円の減少)となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、32億6千6百万円(前年同四半期は30億2千7百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失13億7千6百万円に、減価償却費9千3百万円、株式の時価下落による投資有価証券評価損4千1百万円などの非資金費用のほか、未成業務受入金の増加額16億4千1百万円及び仕入債務の増加額2億7千3百万円などによる資金の増加、たな卸資産の増加額34億9千3百万円及び売上債権の増加額1億1千7百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億3千8百万円(前年同四半期は6千8百万円の獲得)となりました。これは主に、コンピュータ、ソフトウェアなどの固定資産の取得による支出8千万円ならびに投資有価証券の取得による支出2千7百万円、子会社の設立に伴う関係会社株式の取得による支出2千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、19億1千8百万円(前年同四半期は16億1千3百万円の獲得)となりました。これは主に、金融機関から運転資金の調達として短期借入れによる純収入20億円ならびに配当金の支払額3千8百万円、利息の支払額2千9百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間においては概ね計画通りに業績が推移したため、平成22年6月期の通期業績予想につきましては、平成21年8月12日付にて公表した業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,657	1,816,358
受取手形	7,233	-
完成業務未収入金	470,966	360,660
たな卸資産	¹ 4,403,825	¹ 910,028
繰延税金資産	655,496	107,665
その他	135,237	80,258
貸倒引当金	956	722
流動資産合計	6,000,459	3,274,248
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	694,680	721,815
土地	3,096,844	3,096,844
その他(純額)	135,376	146,026
有形固定資産合計	² 3,926,902	² 3,964,686
無形固定資産		
無形固定資産	73,352	75,141
投資その他の資産		
投資有価証券	256,384	239,155
繰延税金資産	289,148	302,726
その他	357,772	323,418
貸倒引当金	37,659	36,332
投資その他の資産合計	865,645	828,968
固定資産合計	4,865,900	4,868,796
資産合計	10,866,360	8,143,045

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	651,098	377,423
短期借入金	2,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	171,530	134,030
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	18,592	46,857
未成業務受入金	2,615,255	974,190
賞与引当金	109,494	-
受注損失引当金	37,900	18,700
その他	634,567	1,036,407
流動負債合計	6,258,438	2,607,609
固定負債		
長期借入金	876,530	928,060
退職給付引当金	656,568	610,693
役員退職慰労引当金	68,823	103,794
長期預り保証金	35	40
固定負債合計	1,601,956	1,642,587
負債合計	7,860,394	4,250,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	112,422	1,018,457
自己株式	417	417
株主資本合計	3,029,465	3,935,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,499	42,652
評価・換算差額等合計	23,499	42,652
純資産合計	3,005,965	3,892,848
負債純資産合計	10,866,360	8,143,045

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,485,863	2,728,693
売上原価	2,590,893	2,069,919
売上総利益	894,969	658,773
販売費及び一般管理費	¹ 2,069,787	¹ 1,964,015
営業損失()	1,174,817	1,305,241
営業外収益		
受取利息	474	163
受取配当金	743	2,798
受取事務手数料	2,578	2,915
受取賃貸料	-	1,156
その他	945	2,623
営業外収益合計	4,741	9,657
営業外費用		
支払利息	28,411	28,024
為替差損	9,567	-
その他	2,731	1,750
営業外費用合計	40,710	29,774
経常損失()	1,210,787	1,325,359
特別利益		
固定資産売却益	465	134
貸倒引当金戻入額	5,651	-
償却債権取立益	-	420
特別利益合計	6,116	554
特別損失		
固定資産売却損	131	118
固定資産除却損	1,977	6,903
投資有価証券評価損	48,559	41,952
賃貸借契約解約損	-	1,971
リース解約損	-	1,236
特別損失合計	50,669	52,182
税引前四半期純損失()	1,255,339	1,376,987
法人税、住民税及び事業税	38,351	37,990
法人税等調整額	505,530	547,235
法人税等合計	467,179	509,245
四半期純損失()	788,160	867,742

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,291,558	1,040,122
売上原価	969,490	798,794
売上総利益	322,067	241,327
販売費及び一般管理費	¹ 626,191	¹ 582,132
営業損失()	304,123	340,804
営業外収益		
受取利息	125	14
受取配当金	200	200
受取事務手数料	850	1,158
受取賃貸料	-	548
為替差益	-	1,065
その他	386	1,316
営業外収益合計	1,562	4,302
営業外費用		
支払利息	13,862	12,831
その他	467	182
営業外費用合計	14,329	13,014
経常損失()	316,890	349,516
特別利益		
固定資産売却益	-	134
投資有価証券評価損戻入益	-	2,949
特別利益合計	-	3,084
特別損失		
固定資産除却損	953	232
投資有価証券評価損	43,359	-
賃貸借契約解約損	-	1,971
リース解約損	-	26
特別損失合計	44,312	2,230
税引前四半期純損失()	361,202	348,663
法人税、住民税及び事業税	12,783	12,866
法人税等調整額	144,157	138,350
法人税等合計	131,373	125,483
四半期純損失()	229,829	223,180

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	1,255,339	1,376,987
減価償却費	96,619	93,693
無形固定資産償却費	21,309	21,283
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,712	45,875
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,596	34,971
賞与引当金の増減額(は減少)	112,893	109,494
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,846	1,560
受注損失引当金の増減額(は減少)	8,400	19,200
受取利息及び受取配当金	1,218	2,962
支払利息	28,411	28,024
投資有価証券評価損益(は益)	48,559	41,952
固定資産売却損益(は益)	333	16
固定資産除却損	1,977	6,903
売上債権の増減額(は増加)	44,478	117,539
たな卸資産の増減額(は増加)	2,648,964	3,493,796
仕入債務の増減額(は減少)	85,492	273,675
未成業務受入金の増減額(は減少)	1,010,559	1,641,065
その他	476,402	468,791
小計	2,896,094	3,212,335
法人税等の支払額	131,034	54,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,027,128	3,266,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	109,592	60,756
有形固定資産の売却による収入	17,701	279
無形固定資産の取得による支出	35,201	19,769
無形固定資産の売却による収入	-	36
投資有価証券の取得による支出	10,400	27,047
関係会社株式の取得による支出	-	20,000
貸付けによる支出	453	1,131
貸付金の回収による収入	2,425	718
利息及び配当金の受取額	2,770	4,502
その他	807	15,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,058	138,763

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,600,000	2,350,000
短期借入金の返済による支出	900,000	350,000
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	464,030	14,030
社債の償還による支出	450,000	-
自己株式の売却による収入	21	-
自己株式の取得による支出	70	-
配当金の支払額	45,501	38,058
利息の支払額	27,128	29,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,613,290	1,918,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,307	888
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,348,087	1,487,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,292,777	1,816,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	944,690	328,657

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。